

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月12日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	アジア航測株式会社
【英訳名】	Asia Air Survey Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 紀一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】	03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 宮武 孝誠
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン
【電話番号】	044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 宮武 孝誠
【縦覧に供する場所】	アジア航測株式会社 神奈川支店 （神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン） アジア航測株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー） アジア航測株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 大曾根フロントビル） アジア航測株式会社 埼玉支店 （埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目14番8号 三井生命浦和ビル） アジア航測株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	15,292,048	14,114,676	22,677,423
経常利益 (千円)	2,728,187	2,175,530	1,328,646
四半期(当期)純利益 (千円)	1,701,670	1,069,404	846,909
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,726,921	1,185,173	955,208
純資産額 (千円)	9,922,534	9,751,741	9,209,480
総資産額 (千円)	22,098,709	22,612,720	17,808,517
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	95.38	59.95	47.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	42.7	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,817,815	3,721,951	1,857,779
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,370	236,432	664,854
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,929,559	1,233,079	221,469
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,723,407	2,307,874	5,033,279

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	91.18	68.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和政策などによる円安基調の継続や米国経済の好調を背景とした企業業績の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続きました。一方で新興国経済の停滞や国内消費税増税に伴う実質的な所得水準の低下や物価上昇による影響等により、個人消費の回復は遅れており、景気の先行きについては依然として不透明な状況で推移しました。

当建設関連業界におきましては、東日本大震災復興関連業務、国土強靱化対策を柱とした予算執行により引き続き国土防災・保全対策関連業務が堅調に推移するものの、地方自治体の財政難や集中的予算執行による技術者不足とコスト上昇により、依然として不安定な市場環境・受注環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは10年後のあるべき姿として「新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業」を掲げ、世界に誇れるJapan brandを目指し、その実現に向けて、Challenge、Globalization、Valueの観点から、新中期経営計画「成長への挑戦！」の目標達成に取り組んでおります。そして、空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指し、レーザ計測技術とコンサルティング能力の更なる活用により、引き続き国内外で幅広く事業展開して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高が104億41百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、売上高は141億14百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

利益面におきましても、売上高の減少等により、営業利益は21億86百万円（前年同期は27億33百万円）、経常利益は21億75百万円（前年同期は27億28百万円）、四半期純利益は10億69百万円（前年同期は17億1百万円）となりました。

(受注及び販売の状況)

当第2四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)		当第2四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	6,296,948	4,594,382	6,386,132	5,394,979	89,183	800,597
建設コンサルタント	3,949,929	2,870,534	4,055,158	3,702,851	105,229	832,316
合 計	10,246,877	7,464,917	10,441,290	9,097,831	194,412	1,632,913

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)		当第2四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	9,215,489	60.3	8,602,747	60.9	612,742	6.6
建設コンサルタント	6,076,558	39.7	5,511,929	39.1	564,628	9.3
合 計	15,292,048	100.0	14,114,676	100.0	1,177,371	7.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し48億4百万円増加の226億12百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し42億61百万円増加の128億60百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し5億42百万円増加の97億51百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ27億25百万円減少し、23億7百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、売上債権の増加77億18百万円等により、37億21百万円(前年同期は28億17百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、無形固定資産の取得による支出1億12百万円等により、2億36百万円(前年同期は4億50百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、短期借入金の純増加14億80百万円等により、12億33百万円(前年同期は19億29百万円の収入)となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、40百万円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	18,614,000	-	1,673,778	-	1,197,537

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号	5,112	27.46
復建調査設計株式会社	広島県広島市東区光町二丁目10番11号	4,470	24.01
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	1,650	8.86
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	776	4.17
TDCソフトウェア エンジニアリング株式会社	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	700	3.76
アジア航測社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	589	3.17
株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台四丁目4番12号-101号	351	1.89
株式会社静環検査センター	静岡県藤枝市高柳2310番地	250	1.34
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	213	1.14
関電不動産株式会社	大阪府大阪市北区中之島六丁目2番27号	196	1.05
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1番地	196	1.05
計	-	14,503	77.92

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 776,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,768,000	17,768	-
単元未満株式	普通株式 69,000	-	-
発行済株式総数	18,614,000	-	-
総株主の議決権	-	17,768	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アジア航測株	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新 宿グリーンタワービ ル	776,000	-	776,000	4.17
(相互保有株式) 株大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	777,000	-	777,000	4.17

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

退任取締役

氏名	役名	職名	退任年月日
伊藤 芳樹	専務取締役 専務執行役員	経営本部長（最高財務責任者（CFO）、震災復興、構造改革、 労務、リスク管理担当）	平成26年12月29日

（注）平成26年12月29日逝去により退任いたしました。

役職の異動

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
小川 紀一郎	代表取締役社長 執行役員社長	経営全般、経営本部長	代表取締役社長 執行役員社長	経営全般	平成26年12月29日
	代表取締役社長 執行役員社長	経営全般	代表取締役社長 執行役員社長	経営全般、経営本部長	平成27年4月1日
河村 和夫	取締役副社長 執行役員副社長	事業推進本部長（海外事業部、グローバルアライアンス政策、西日本支社、構造改革、中期経営計画推進担当）	取締役副社長 執行役員副社長	事業推進本部長（海外事業部、グローバルアライアンス政策、西日本支社、中期経営計画推進担当）	平成26年12月29日
斉藤 和也	取締役 執行役員	事業推進本部副本部長（航空事業部、労務、リスク管理、グループ会社担当）	取締役 執行役員	事業推進本部副本部長（航空事業部、グループ会社担当）	平成26年12月29日
宮武 孝誠	取締役 執行役員	関東支社長、営業統括部、コンサルタント事業部、震災復興担当	取締役 執行役員	関東支社長、営業統括部、コンサルタント事業部担当	平成26年12月29日
	取締役 執行役員	経営本部長（営業統括部、コンサルタント事業部、震災復興、関東支社担当）、最高財務責任者（CFO）	取締役 執行役員	関東支社長、営業統括部、コンサルタント事業部、震災復興担当	平成27年4月1日

(2) 執行役員の状況

新任執行役員

氏名	役位及び担当業務	就任年月日
滝口 善博	執行役員 西日本支社長	平成27年4月1日

役位及び担当業務の異動

氏名	新役位及び担当業務	旧役位及び担当業務	異動年月日
兼原 秀幸	執行役員 関東支社長	執行役員 西日本支社長	平成27年4月1日
小林 美修	執行役員 経営本部副本部長（経営管理担当）、最高財務責任者（CFO）	執行役員 経営本部副本部長（経営管理担当）	平成26年12月29日
	執行役員 経営本部副本部長（経営管理担当）	執行役員 経営本部副本部長（経営管理担当）、最高財務責任者（CFO）	平成27年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033,279	2,307,874
受取手形及び売掛金	4,712,624	12,430,629
仕掛品	1,171,086	849,587
原材料及び貯蔵品	415	412
その他	955,106	909,312
貸倒引当金	5,388	6,276
流動資産合計	11,867,124	16,491,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,374	186,946
航空機(純額)	8,956	6,883
機械及び装置(純額)	127,386	110,240
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	235,202	252,951
土地	299,603	299,603
その他(純額)	929,303	851,317
有形固定資産合計	1,787,827	1,707,943
無形固定資産		
ソフトウェア	828,529	684,909
その他	6,063	104,820
無形固定資産合計	834,593	789,730
投資その他の資産		
投資有価証券	1,472,391	1,569,885
その他	1,856,065	2,063,104
貸倒引当金	9,484	9,484
投資その他の資産合計	3,318,972	3,623,505
固定資産合計	5,941,393	6,121,179
資産合計	17,808,517	22,612,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,992	1,705,728
短期借入金	-	1,480,000
未払法人税等	514,131	1,120,065
前受金	1,089,790	1,064,200
賞与引当金	601,944	623,696
受注損失引当金	225,260	134,289
引当金	100,190	51,237
その他	1,109,737	1,548,380
流動負債合計	4,130,046	7,727,598
固定負債		
退職給付に係る負債	3,661,223	4,423,363
その他	807,767	710,017
固定負債合計	4,468,990	5,133,380
負債合計	8,599,037	12,860,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	4,924,287	5,357,823
自己株式	244,061	244,137
株主資本合計	8,830,461	9,263,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,447	267,406
退職給付に係る調整累計額	58,639	121,044
その他の包括利益累計額合計	276,087	388,450
少数株主持分	102,930	99,368
純資産合計	9,209,480	9,751,741
負債純資産合計	17,808,517	22,612,720

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3月31日)
売上高	15,292,048	14,114,676
売上原価	10,283,034	9,691,429
売上総利益	5,009,013	4,423,247
販売費及び一般管理費	1 2,275,918	1 2,237,077
営業利益	2,733,094	2,186,169
営業外収益		
受取利息	197	323
受取配当金	6,268	6,981
持分法による投資利益	11,929	5,283
保険配当金	3,177	-
受取保険料	2,737	11,115
その他	12,188	10,551
営業外収益合計	36,498	34,255
営業外費用		
支払利息	13,932	13,084
コミットメントフィー	3,956	3,188
シンジケートローン手数料	22,500	28,500
その他	1,017	121
営業外費用合計	41,406	44,894
経常利益	2,728,187	2,175,530
特別利益		
固定資産売却益	28	16
退職給付制度改定益	160,746	-
特別利益合計	160,775	16
特別損失		
固定資産除却損	30,504	9,296
投資有価証券評価損	1,500	-
特別損失合計	32,004	9,296
税金等調整前四半期純利益	2,856,957	2,166,250
法人税等	1,142,388	1,093,574
少数株主損益調整前四半期純利益	1,714,569	1,072,676
少数株主利益	12,899	3,271
四半期純利益	1,701,670	1,069,404

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,714,569	1,072,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,351	49,567
退職給付に係る調整額	-	62,929
その他の包括利益合計	12,351	112,497
四半期包括利益	1,726,921	1,185,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,713,851	1,181,767
少数株主に係る四半期包括利益	13,069	3,405

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,856,957	2,166,250
減価償却費	328,306	345,959
賞与引当金の増減額(は減少)	436,787	21,752
受注損失引当金の増減額(は減少)	160,093	90,970
退職給付引当金の増減額(は減少)	178,595	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	71,496
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,330	888
受取利息及び受取配当金	6,466	7,305
支払利息	13,932	13,084
固定資産売却損益(は益)	28	16
投資有価証券評価損益(は益)	1,500	-
固定資産除却損	30,504	9,296
売上債権の増減額(は増加)	7,795,782	7,718,004
たな卸資産の増減額(は増加)	631,561	321,498
仕入債務の増減額(は減少)	908,821	1,216,736
前受金の増減額(は減少)	125,230	25,590
その他の引当金の増減額(は減少)	5,053	48,953
その他	232,092	493,890
小計	2,483,924	3,229,986
利息及び配当金の受取額	6,866	7,779
利息の支払額	12,171	9,812
法人税等の支払額	328,585	489,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,817,815	3,721,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	205,222	87,054
有形固定資産の売却による収入	28	102
無形固定資産の取得による支出	206,443	112,623
子会社株式の取得による支出	39,357	-
関係会社株式の取得による支出	-	17,502
投資有価証券の取得による支出	-	20,000
その他	623	645
投資活動によるキャッシュ・フロー	450,370	236,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,025,000	1,480,000
配当金の支払額	89,212	124,864
リース債務の返済による支出	105,589	121,180
その他	99,362	875
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,929,559	1,233,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	334	99
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,338,960	2,725,404
現金及び現金同等物の期首残高	4,062,367	5,033,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,723,407	2,307,874

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が761,414千円増加し、利益剰余金が511,004千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、当第2四半期連結累計期間において、未払法人税等が286,095千円増加し、法人税等が同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
人件費	1,187,273千円	1,220,502千円
賞与引当金繰入額	225,917	174,177
退職給付費用	87,740	87,997
貸倒引当金繰入額	4,066	888

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,723,407千円	2,307,874千円
現金及び現金同等物	2,723,407	2,307,874

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	89,212	5	平成25年9月30日	平成25年12月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	124,864	7	平成26年9月30日	平成26年12月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	95円38銭	59円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,701,670	1,069,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,701,670	1,069,404
普通株式の期中平均株式数(株)	17,840,308	17,837,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月12日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。